巻頭言

令和７年度の各業務の取組みについて

国内経済は雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いている中、令和７年度は当社の中期経営計画（令和７～９年度）の初年度として、システムの安定稼働と機能強化にこれまで以上に取組むこととしており、各業務における取組みについてご紹介いたします。

まず、信用事業システム業務についてはＪＡバンク青森県域戦略に沿った課題整理を行いながら着実な実行に向けて取組んでおり、今後はＪＡＳＴＥＭ勘定系基盤更新に向けた諸課題・各種試験に取組むとともに、昨年度に導入された営業店システムに対する顧客対応等のＪＡサポートに取組むこととしております。

次に、当社とＪＡ各拠点を通信回線で結ぶ総合ネットワーク事業業務（信用事業、共済事業、管理経済事業）については、関係先と連携し事業の円滑な運営に取組んでおり、引続きネットワーク回線の使用状況やネットワーク機器の監視を行いながら障害発生時には関係先と連携のうえ迅速に対応するとともに、サービス提供が近々終了する現行ネットワーク主回線を後継回線に切替えることに取組んでまいります。

管理経済事業システム業務については、青森県農業協同組合中央会が策定した「ＪＡグループ青森情報・電算構想実施基本計画書（第５次）」に基づきシステムの機能強化にかかる開発・改修と安定稼働に努めており、財務会計システムや経営管理システム等の改修等に取組むとともに、第６次電算構想に向けた新規開発やホストコンピュータのサーバ化対応に取組むこととしております。

最後に、令和７年度もおよそ半年が経過しておりますが、これからも当社が県内ＪＡの電算業務全般を担う組織としてＪＡの業務遂行に貢献できるよう各関係先と連携し取組んでまいりますので、今後ともよろしくお願い申しあげます。

株式会社青森県農協電算センター

絆 9 KIZUNA

目次

CONTENTS

巻頭言 …… 1
フラッシュ …… 2
インフォメーション …… 4
組織農政通信 …… 10
実践農業者支援 …… 12
経営の窓口 …… 14
あおもり通信 …… 16
ＪＡつがるにしきたＮＥＷＳ …… 17
輝き・部会のチカラ …… 18
新風 …… 19

表紙の写真：新・農のある風景 ～其の114～　津軽の桃® 出荷本格化（ＪＡ津軽みらい）

県内JAのニュースを紹介します

フラッシュ

ＪＡつがるにしきた

バリエーション豊富なトルコギキョウ　収穫最盛（8／1）

トルコギキョウの収穫が最盛期を迎えている。佐藤健一さんは、トルコギキョウの「ボヤージュ」や「ジュリアススノー」の収穫作業を行った。

佐藤さんは、7月25日に全農あおもりが主催した第51回青森県花の共進会に「ジュリアススノー」を出展し、金賞に輝いた。佐藤さんは「一生懸命手間をかけてきた甲斐がある。受賞できてうれしい」と話し、笑顔を見せた。

ＪＡ青森

ＪＡ青森浪岡支店　第９回農協まつり開催（８／16）

ＪＡ青森浪岡支店農協まつり実行委員会は、五穀豊穣祈願と組合員や地域住民への日頃の感謝を込めた親睦交流を目的に「農協まつり」を浪岡営農センターで開催した。

ステージイベントでは､秋田県男鹿なまはげ太鼓「恩荷」の演奏や県内ゆかりの３組のアーティストによるスペシャルＬＩＶＥが会場を盛り上げ、豪華景品が当たるお楽しみ抽選会も実施された。

ＪＡつがる弘前

地域との繋がりを深めるため（８／２）

本店駐車場で、「２０２５年度第１回つがる弘前軽トラ市」を開いた。消費者と出店者が直接交流しながら繋がりを深めた。

出店者自らが栽培した旬の野菜や果物、手作り雑貨などが軽トラの荷台に並んだ。また、70袋限定で２０２４年産「はれわたり（５㌔）」を特別価格で販売。米を買い求めた来場者の一人は「野菜や米を安価で購入できるのもありがたいし、軽トラ市が地域の交流の場になっていることもうれしい」と話した。

ＪＡごしょつがる

直売所で夏まつり開催　米すくいなど盛況（８／９）

ＪＡごしょつがる農産物直売所「まるっと新鮮館」で開催された「まるっとの夏まつり」は、地域住民が訪れ、賑わいを見せた。

イベントには、ＪＡ共済アンバサダーを務めるお笑い芸人の先川栄蔵さんも駆けつけた。重さを予想して１kg分の米をすくい上げる「米の重量当て」では、１kgに近づけようと、子どもから大人まで真剣な表情で米をすくい上げ、その重量が発表されると周囲から歓声や笑い声が上がった。

ＪＡ相馬村

相馬こども園食育活動（８／22）

相馬こども園の年長組の園児らが、春に野菜苗定植のお手伝いをしてくれた女性部長田澤真由美さんや青年部長三浦剛さんなどお手伝いした部員に､手作り夏野菜カレーをごちそうした。

園児らは「おいしいね」と話すと、嬉しそうに笑顔を見せ、「私はニンジンとタマネギのお手伝いしたよ。」と元気に教えた。園長先生は「地域の方と交流が持てることはとても幸せなことです。いつも美味しい野菜をありがとうございます。」と感謝の言葉を述べた。

ＪＡ津軽みらい

各地区で農協まつりを開く（７／25）

地域活性化の取り組みの一環として「農協まつり」を毎年開いている。

石川支店は同ＪＡ集出荷施設の石川青果センター、板柳支店は板柳町にある多目的ホールあぷるでまつりを開催した。地域の組合員や地元住民が集まり、演歌歌手による歌唱ショーや女性部のダンス、ＪＡ職員によるバンド演奏、豪華な賞品が当たる抽選会などで盛り上がった。

ＪＡゆうき青森

ＱＯＬ健診　初開催（８／８）

本所でＱＯＬ健診を初めて実施した。

ＱＯＬ健診とは、ヘルスリテラシーの向上を目的とした啓発型の健康診断。一般的な健診には無い「唾液検査」や「立ち上がりテスト」などの項目を受け、その場で診断結果が得られる。

参加した職員は「楽しく受けることができ、健康維持について考えるきっかけになった」と語った。また、健診を企画した職員は「健診をきっかけに組織の活性化や生産性の向上につながれば」と期待を込めた。

ＪＡ十和田おいらせ

一人でおつかいできるかな？（８／４）

女性部は、夏休み特別企画として買い物体験「かだぁ～れでおつかい」をファーマーズ･マーケット「かだぁ～れ」で初めて開いた。参加した６～８歳の子ども達10人は、買い物リストとカゴを握りしめて１人でのおつかいに挑戦した。

同企画は食農教育と、女性部員の加入促進を目的とする。

参加した保護者からは「野菜を知れたり、お金の使い方を学んだりと少しの時間で大きく成長した」と我が子の成長を喜ぶ声が多く聞かれた。

ＪＡおいらせ

地域感謝祭開催（７／20）

本店駐車場で、組合員や地域の方々と交流、感謝を伝える場として、またＪＡをより身近に感じてもらうことを目的に、今年で２回目となる地域感謝祭を開催した。

ＪＡ女性部と職員で模擬店を開き、串餅と農産物販売を女性部が、焼きそば130食分とかき氷を職員が販売した。

農産物はニンジンやブルーベリーなどが販売され、地域住民や組合員で大いに賑わった。

ＪＡ八戸

キッズあぐり塾　野菜収穫（７／30）

八戸市農業経営振興センターでキッズあぐり塾を開催し、今年入組した新人職員がリーダーとなり、八戸市内在住の小学生と一緒に農作業を体験した。

同振興センターの幸田洋平技査が講師となり、八戸伝統野菜「糠塚きゅうり」などを収穫した。講師は、糠塚きゅうりの名前の由来や栽培技術の難しさで生産者が減少していたが、後世に伝承していくために、今では八戸市内にも生産者が少しずつ増加していることなどを説明した。

JA青森中央会

information

令和７年度第２回きらきらサークル研修会開催

青森県ＪＡ女性組織協議会は７月30日、県農協会館で今年２回目の「きらきらサークル研修会」を開催した。午前と午後に１回ずつ開き、県内ＪＡ女性組織部員、地域住民、ＪＡ職員ら約120人が参加した。今回は夏休み期間もあり、大勢の子どもたちが参加、記念にリンゴジュースと「ちゃぐりん８月号」をプレゼントした。

研修会では「シーグラスアート」と「お花のモービル」を作成。シーグラスアートはCome to Ringoの白戸奈樹さん、お花のモービルはHanato.kの岡田吏南さんが講師を務めた。

参加者は「講師が丁寧に教えてくれて、子どもも楽しく作業できた。充実した内容で、あっという間に時間が過ぎた」と話していた。

▲制作を楽しむ参加者

令和７年度外国人材受入研修会開催

ＪＡ青森中央会は８月21日、県農協会館で「令和７年度外国人材受入研修会」を開いた。県内のＪＡや農林中央金庫、ＪＡ全農あおもりの担当者ら14名が参加した。

この研修会は労働力確保対策の一環として取り組まれている外国人材の派遣活用の紹介、促進を目的としている。

講師にFUN to FUN株式会社の髙森洋一常務取締役を招き、日本人の人口および労働力の推移、外国人材のメリットや注意事項、定着率向上のポイントなどについて説明し、その後に農業派遣に特化した紹介をした。規模を拡大したいが人手が足りない場合や、季節ものなど限られた期間だけ雇用を検討している場合の提案や支援、注意点などを説明した。

髙森常務は「外国人材を検討しているのであれば、手始めに外国人雇用の必要性を組織に浸透させることが重要である。ネガティブな声があるかもしれないが、しっかりサポートすれば大きな力になる。また、法律関係の知識を身に着け、しっかり対応して欲しい」と話した。

参加者からは、ＪＡとして対応すべきことや労働の際に指示できること、同社にサポートしてもらうことができる部分などたくさんの質問があった。

本会農業支援課では、今後も県内の農業労働力確保対策の一環として、外国人材活用の手段などを紹介していくこととしている。

▲説明をする髙森常務

行事（９／10～10／10）

９月

10～11日	認証上級準備研修会１（県農協会館、ＷＥＢ）
10日	記帳代行担当者会議および現地検討会（ＪＡ十和田おいらせ切田経済センター）
12日	組織再編検討会議　専門部会【県南・購買 第２回】（ＪＡゆうき青森 本店）
12日	ＪＡ役職員エンゲージメント調査結果に係る改善取組み協議【第１回】（ＪＡゆうき青森 本店）
17～18日	認証上級準備研修会２（県農協会館、ＷＥＢ）
17日	県参協定例会（県農協会館）
19日	農業経営管理支援研修会（県農協会館）
19日	常勤理事研修会（盛岡市「ホテルニューカリーナ」）
25～26日	次世代リーダー育成研修会ユニット３・パワーポイント研修会（県農協会館）
25日	退職金共済事業事務担当者研修会（県農協会館）

10月

１～３日	内部監査士検定試験準備研修会１（県農協会館　ＷＥＢ）
２日	組織再編検討会議　専門部会【津軽・購買　第２回】（ＪＡつがるにしきた 本店）
３日	第44回青森県「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール審査会（県農協会館）
７～８日	内部監査士検定試験準備研修会２（県農協会館、ＷＥＢ）
８日	県参協定例会（県農協会館）
９日	定例理事会（県農協会館）

金融犯罪防止にかかる警察との連携協定締結

ＪＡバンク青森では、７月22日に青森県警察と特殊詐欺等の被害防止にかかる協定を締結し、青森市の青森県警察本部で同日に開催された協定締結式に参加した。協定を締結した金融機関はＪＡバンク青森のほか、青森みちのく銀行、青い森信用金庫、東奥信用金庫、青森県信用組合である。

この協定は金融機関と警察が不正口座名義人のブラックリストを共有し、不正利用された口座の監視と不正に口座を開設しようとする者を排除することによって、被害に遭われている方の早期把握、更なる被害拡大防止を目的として連携を強化するもの。特殊詐欺には架空料金請求詐欺、ＳＮＳ型ロマンス詐欺などが含まれる。

本協定において、青森県警は県内参加金融機関あてに情報提供を行い、金融機関は提供されたデータをもとにモニタリングを実施することで、表面化していない被害を検知する仕組みである。

今後は、情報連携にかかる県域説明会を実施し、2025年10月に県警との情報連携の開始を予定している。

青森県警によると、今年に入ってからの全国における特殊詐欺被害件数および被害額は７月21日現在の暫定認知数で、昨年中の数字を大きく上回っている。

ＪＡバンク青森においても貯金口座が金融犯罪の標的となる懸念がある中で、県警と連携し、金融犯罪の被害拡大防止および早期発見にかかる対応を目指す。

▲協定締結式の様子

▲協定締結式の様子

行事（９／10～10／10）

農林中央金庫

９月

12日	ＪＡバンク青森運営協議会専門委員会（県農協会館）
18、19日	農業融資研修（簿記・税務編）（＊）
24、25日	信用事業マネジメント実務強化研修（＊）

10月

２、３日	信用事業中堅職員研修（受信力・発信力）（＊）
４日	第57回信用事業業務検定試験（県農協会館）
７、８日	統一事務手続研修（貯金編）（貸出編）（＊）
９日	資産形成窓口話法編（県農協会館）
10日	トスアップ話法編（県農協会館）

（＊）はウェブ会議

JA全農あおもり information

－ インフォメーション －

毒物劇物取扱者試験講習会の開催

ＪＡ全農あおもりは７月18日、青森市の県農協会館で毒物劇物取扱者試験講習会を開き、県内ＪＡから農薬担当者80人（オンライン含む）が出席。

９月３日の試験合格を目指し、毒物・劇物に関する法規や性質、貯蔵や取扱方法について学んだ。

全農あおもり購買部購買総合課の成田巨樹課長は「県内における直近の合格率は令和５年度が28％、令和６年度が19％と低い状況。試験に向けポイントを押さえ、資格取得に努めて欲しい」と呼びかけた。

講習会では、テキストを基に講師の解説を交えながら内容の確認と対策について理解を深めた。

▲毒物劇物取扱について学ぶ参加者

「第51回青森県花の共進会」・「あおもりフラワーフェスティバル2025」の開催

ＪＡ全農あおもりと県は７月25日、青森市の県観光物産館アスパムで「第51回青森県花の共進会」を開催した。

県内の花き生産者から輪ギク、トルコギキョウ、アルストロメリアなど計120点の出品があり、最優秀賞（農林水産大臣賞）に田舎館村の山谷秀一さんが出品したトルコギキョウ（チアライトピンク）が選ばれた。

共進会は県産花きを広く県民に紹介し消費拡大を図るとともに、優れた花きを展示・評価することで生産者の生産意欲高揚と栽培技術の向上を目的に行っている。

最優秀賞以外の上位入賞者は次の通り。

▽優秀賞＝石上重徳（輪キク･八戸市）千澤鷹大（トルコギキョウ・ＪＡ八戸）出町圭吾（グラジオラス・青森市）

▽金賞＝㈱咲花園（アルストロメリア・ＪＡ津軽みらい）川村仁（トルコギキョウ・ＪＡ青森）角沢孝夫（ディスバッドマム･ＪＡ八戸）藤森光明（輪ギク･ＪＡごしょつがる）佐藤健一（トルコギキョウ・ＪＡつがるにしきた）中村裕一（ひまわり・ＪＡ十和田おいらせ）

翌日７月26日には、同会場で「あおもりフラワーフェスティバル2025」が開催された。

25日の「第51回青森県花の共進会」で表彰された花や県産花きで制作されたアレンジメントなどが展示された。

当日はクイズラリーを実施し、青森県の花に関するクイズに答えて全問正解した方には花をプレゼントした。また、フラワーアレンジメント教室や花き市場の競り人が行う模擬セリ体験を実施した。アレンジメント教室の参加者からは「プレゼント用にアレンジメントを作った、渡すのが楽しみ」、模擬セリの参加者からは「きれいな花を競り落とせてうれしい」などの声があった。

▲県産花きを審査する関係者

▲模擬セリの参加者

やすらぎ夏祭りの開催

ＪＡ全農あおもりは７月27日、鰺ヶ沢町の「ＪＡやすらぎホール鰺ヶ沢」で「やすらぎ夏祭り」を開催し、約100人の来場者で賑わった。

よさこい知求群会（ちきゅうむらかい）による演舞、津軽民謡歌手のかすみさんと津軽三味線奏者による民謡ショーなど、ステージイベントを実施した。

また、終活の計画を立てる事前相談会も同日に実施した。

会場ではやきそば・焼き鳥などの販売に加え、キッチンカーや、子どもも楽しめるミニ縁日が開催された。

来場者からは「事前に終活のことについて相談できてよかった」「よさこいの演舞が綺麗でかっこよかった」などの声があった。

今後もイベント等を通じてＪＡ葬祭ホールの認知度向上に努めていく。

▲演舞を披露する「よさこい知求群会」

令和７年度りんご共販大会の開催

ＪＡ全農あおもりは８月26日、弘前市のアートホテル弘前シティで令和７年度りんご共販大会を開催した。

令和７年産の集荷目標を650万箱（１箱20㌔、前年産比125％）、販売目標を1080万箱（１箱10㌔、前年産比126％）とし、全国の取引会社や県関係者、ＪＡの代表者ら約220人が出席して、目標達成に向けて意識統一を図った。

重点実施策としては、生産面では、早生種の鮮度を重視した適期収穫の励行や、コンフューザーＲ設置面積拡大による防除の徹底を図ることとした。販売面では、予約相対等企画販売の取り組み強化や、卸売市場との連携強化による有利販売を実践する。また、輸出については、国別消費動向の把握による継続した販促活動の実施や、ベトナムにおける売り場の再構築に取り組む。

全農あおもり運営委員会の乙部輝雄会長は「近年の異常気象などによる生産量の減少から価格は高値基調で推移しているが、生産者の高齢化・労働力不足から生産基盤の脆弱化は進行しており、生産振興の重要度が高まっている。

また、今年は『青森りんご植栽150周年』を迎え、青森りんごの歴史を振り返り、将来に向けた産地のあり方などを考える良い機会となっている。関係者一丸となり施策を進め、組合員所得の向上に取り組んでいく」と意気込んだ。

同日、系統共販拡大に尽力した取引会社６社と担当者５名を表彰した。

▲頑張ろう三唱をする乙部会長ら

行事（９／10〜10／10）

10月
９日　　運営委員会（農協会館）

ＬＡ交流集会の開催

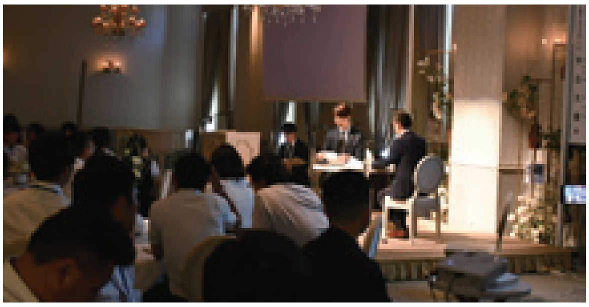
　ＪＡ共済連青森は７月28日、フレアージュスウィート（青森市）にて、ＬＡの相互交流による推進意欲の向上を目的としたＬＡ交流集会を開催した。交流集会には県内各ＪＡからＬＡ、ＬＡ管理者、ＬＡトレーナーなど135名が参加。

　交流集会の前半は、ＬＡ同士の交流を深めるきっかけづくりとして、がん共済の取組みについてグループディスカッションを行い、自身のＬＡ活動を踏まえた情報共有や意見交換を交えながら積極的に交流している様子が伺えた。

▲グループディスカッションの様子

　後半はＪＡ共済連山梨の穐山部長による「質問型推進」にかかる取組事例の紹介と、ＪＡ南アルプス市の中込ＬＡによる「自分が変われば未来が変わる」と題した自身の体験をもとにした講演を行い、推進活動で大事なこととして「決めるのはお客様！推進者の固定概念を払拭する事が大事」との心持ちを伝え、質問型推進の浸透・定着に向けて自身の活動のロールプレイングを実演いただいた。

▲体験談を講演するＪＡ南アルプス市の中込大貴さん



▲ロールプレイをする様子

ＪＡ共済きずなの青い森プロジェクトの開催

　ＪＡ共済連青森は７月25日、ＪＡ共済ビジネスサポート株式会社と森林組合あおもりの協力のもと、「ＪＡ共済きずなの青い森プロジェクト」を平内町（弁慶内地区）で開催し、平内町管内の小学校から６年生と教員、県生協連の計15名が参加した。

▲参加した皆さん

　森林プログラムでは除間伐、下刈りなどの作業見学をし、薪割り体験では苦戦しつつも楽しみながら挑戦する様子が伺えた。また、食育プログラムでは食品ロスや食育に関するクイズで現代の「食」について学んだほか、平内消防署の協力のもと、濃煙体験や起震車による大規模地震の揺れの疑似体験を行った。最後に木工プログラムでは、ヒバ材を使用した組子体験に挑戦するなど、様々な体験を通じて参加者同士のきずなを深めていた。

　児童からは『いつも出来ない体験ができた！』『森林の事について良く知る事が出来た！』『地震の大きな揺れや煙がすごく、貴重な体験ができて良かった！』などの声があがった。

▲薪割りに挑戦する児童

▲起震車による地震体験

▲木工クラフトに挑戦する様子

ＪＡ共済ヘルスアップ講座の開催

ＪＡ共済連青森は８月20日、弘前市のアートホテル弘前シティにて「ＪＡ共済ヘルスアップ講座」を開催した。

当講座は健康に関する講演およびヘルスチェックを通じて、健康維持と管理に対する意識の向上を目的としており、今回は弘前地区の組合員とその家族、および地域住民を対象に総勢約130名が参加した。

講座では、ＪＡ共済がＪＡ女性組織の健康づくりのために開発した「ＪＡ共済レインボー体操」をステージ上の講師の実演のもと参加者全員で行った。

体操のあとは、青森県医師会健やか力推進センター長で弘前大学特別顧問・名誉教授の中路重之氏による「目からウロコの健康の話」と題した講演とヘルスチェックが行われた。「市町村別にみると全国1896市町村の中で、ワースト50に青森県内では男性で32自治体、女性で24自治体がランクインしている」という事実を説明した際には会場からため息が漏れたが、同時に中路氏のユーモアを交えた講演で笑い声も聞かれ、真剣かつ和やかな雰囲気で聴く参加者の様子が伺えた。

昼食には彩鮮やかな青森県産食材を使用した「ＪＡ健康寿命100歳弁当」を食し、休憩時間には

▲レインボー体操により会場全体の一体感が増した

▲中路氏の講演はデータとユーモアを交えた興味深い内容だった

▲測定結果を受けて、参加者とコミュニケーションを行った

ロビーに設置した「健康づくりブース」にて、自身の健康に関する数値の確認と測定されたデータをもとに担当者の説明に聞き入っていた。

休憩後は、社会福祉法人 農協共済中伊豆リハビリテーションセンター、地域貢献室 地域連携推進部 室長で理学療法士の宮島嘉津雄氏より、健康に関する知識と予防体操について「フレイル（虚弱）の基礎知識と予防体操～100歳まで健康で活躍するために～」と題した講演が行われた。

講座の最後は、健康的な「笑い」を提供するイベントとして国民的人気番組に出演している落語家の立川晴の輔氏による落語の高座が行われ、会場は大いに賑わった。

▲宮島氏の講演は終始くつろいだ雰囲気だった

行事（９／10～10／10）

９月

17日	ＪＡ共済ヘルスアップ講座（きざん三沢）
18日	共済担当部課長会議（アップルパレス青森）
20日	ＪＡ共済交通安全フェスティバル（かだぁ～れ）
21日	ＪＡ共済交通安全フェスティバル（アップルヒル）
25日	Ｊ－ＷＡＹＳ定着編（県農協会館）
26日	県下共済事務インストラクター会議（県農協会館）

10月

２日	共済事業担当常勤理事会議（アートホテル青森）
９日	生命共済ＪＡ審査員有資格者研修会（オンライン）
９日	運営委員会（県農協会館）

組織農政通信

ＪＡにおけるＳＤＧｓの取り組みについて

１．ＳＤＧｓとは？

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals)」の略称で、2015年の国連サミットで採択された目標のことである。17の目標と169のターゲットからなる。2030年を達成期限とし、「誰一人取り残さない」という理念の基、持続可能で包摂的な社会を目指す行動指針を示している。

ＳＤＧｓのマークと17の目標

２．ＪＡグループにおけるＳＤＧｓの方針

ＪＡグループではＳＤＧｓへの取り組みについて、2020年５月に取組方針を制定した。「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合組織」であるＪＡの特性をふまえ、下記６点の取り組み方針を定めた。

①持続可能な食料の生産と農業の進行に取り組みます。
　→キーワード：食料安全保障の確立、担い手の確保・育成、農地の保全・活用
②持続可能なフードシステムの構築に取り組みます。
　→キーワード：環境負荷、「みんなのよい食プロジェクト」の推進
③農業生産における環境負荷の軽減に取り組みます。
　→キーワード：営農指導、生産資材の適切な処理、耕作放棄地の抑制
④農業のもつ多面的機能を発揮していきます。
　→キーワード：都市と地方との良好なつながりを創出、暮らしに関わる環境保全、体験農業等学校教育
⑤安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます。
　→キーワード：地域に根ざす協同組合、農福連携
⑥国内外の多様な関係者・仲間との連携・参画につとめます。
　→キーワード：女性の運営参画、協同組合や商工会、地方公共団体等、地域な多様な組織とのパートナーシップ

（参考：ＪＡ全中ホームページ「ＳＤＧｓとＪＡグループ」より抜粋）

3．各ＪＡにおけるＳＤＧｓの取り組みについて

今年は国際協同組合年ということもあり、よりＳＤＧｓへの意識が高まっている。ＪＡ青森中央会でも四半期ごとに「ＪＡにおける自己改革およびＳＤＧｓの取り組み事例」と題した事例集を発刊している。

「ＳＤＧｓへの取り組み」と聞くと敷居が高いと受け止められる方もいるが、活動そのものに形式や、必ずしも新しい形式や取組みを取り入れる必要はなく、普段のＪＡの活動がＳＤＧｓに直結しているものが多い。以下に例を挙げる。

ＪＡにおける自己改革およびＳＤＧｓの取り組み事例

目標１．貧困をなくそう
　→取組事例：田植え、農作物の収穫、出荷、生産販売検討会、雇用創出（新規就農支援含む）

目標４．質の高い教育をみんなに
　→取組事例：農業教育（田植え体験、学校とＪＡとの連携活動など)、生産者向け講座・講習会、実習生への実技研修会

目標11．住み続けられるまちづくりを
　→取組事例：交通安全教室（ＪＡ共済連など)、直売所間連携（県外の直売所を含む）

目標17．パートナーシップで目標を達成しよう
　→取組事例：他ＪＡなど視察研修（受け入れ含む)、市町村と連携した農畜産物ＰＲ活動

4．まとめ

「ＳＤＧｓのため」と難しく考える必要はなく、むしろ普段のＪＡの事業・活動にＳＤＧｓの目標を当てはめるイメージを持つことがポイントである。ＪＡならではの視点からＳＤＧｓを関連付け、広報誌やＨＰ、ＳＮＳ等を活用しながら「見える化」することにより、取り組みに付加価値がつきプラスのイメージを発信することが出来る。

またＳＤＧｓの取り組みは、ＪＡの自己改革の取り組みや働き方改革にも関わる内容である。外部だけでなく内部の活性化の面からも積極的な取り組みが必要である。本会としては、ＪＡが取り組むＳＤＧｓに関する活動について、ＪＡと連携して情報発信を行って行きたい。

（中央会　農業対策部）

実践　農業者支援

米価格上昇にかかる税務上の留意点
～課税所得の上昇に注意～

１．はじめに

令和６年度は、続く酷暑による米の収穫量への影響や８月に出された南海トラフ地震臨時情報による消費者の不安、インバウンド需要の増加など様々な要因が重なった結果、店頭の米が品薄になって米価格が急激に上がり「令和の米騒動」といわれる状況が発生しました。

６年産米は、集荷対策として概算金の追加支払を実施するなど対策に追われたことから、７年産米については全国で概算金が引き上げられ、本県も「まっしぐら」「はれわたり」の概算金額（60キロ、ＪＡ１等米）を２万6,000円（前年当初比１万1,000円増）と発表。７年産米の価格も引き続き高値傾向が続くと予想されます。

米価格の上昇は、米を主業とする農家組合員の所得の増加につながり、地域経済を力強く支える明るい動きと評価できます。一方で、消費者の米離れが進む懸念も指摘されており、今後の国の施策を含め米価格の推移を注視する必要があります。なお、米価価格の上昇は農業所得の向上をもたらしますが、所得税·住民税の課税所得が増加すれば納税額が増える可能性があります。さらに課税売上高が増えると、消費税の課税事業者となる可能性も高まります。

そこで今回は、米価格上昇による農家組合員の税務上の留意点についてまとめました。

２．概算金・精算金の収入計上時期

委託販売では、受託者が委託品を販売した日が委託者の収入計上日となるのが原則です。しかし、ＪＡの委託販売では出荷時に、委託者である農家組合員が販売見込価額の一部について概算金の支払いを受け、販売が完結した後に本精算が行われるのが一般的です。米の場合、最終の精算が出荷年の翌々年以降（２年後）になることもあるため、ＪＡを通じて出荷する農産物については、その取引の特殊性に鑑み、継続適用を条件に概算金・精算金の支払を受けた日に収入計上することが可能となっています。

つまり、ＪＡに委託販売した令和６年産米の場合、出荷時に受け取った概算金は６年の農産物売上として収入計上し、翌年·翌々年以降に受け取った精算金は、受け取った年の雑収入に計上することになります。

３．令和６年産米の概算金追加払いの計上にかかる留意点

６年産米に関しては、価格上昇の影響を受け、集荷対策として出荷当初に支払った概算金額に上乗せする形で、出荷した農家組合員へ概算金の追加払い対応をしたＪＡもありました。この概算金の追加払いについては、ＪＡによって支払時期が異なるため、それに伴い収入への計上時期も異なることとなります。

まず、概算金の追加分の支払いが６年中に行われた場合は、６年分の収入に計上されます。しかし、追加分の支払いが７年１月以降に支払われた場合は、選択肢として次の二つが考えられます。

表に整理すると以下のようになります。

	経理方法	令和6年度決算整理	入金時の仕訳
① 令和6年分の収入として計上	棚卸資産として計上	12/31　農産物　100　／　期末農産物棚卸高　100	1/〇　期首農産物棚卸高　100　／　農産物　100 普通預金　100　／　農産物売上高　100
① 令和6年分の収入として計上	売掛金として計上	12/31　売掛金　100　／　農産物売上高　100	1/〇　普通預金　100　／　売掛金　100
② 令和7年分の収入として計上	入金時に農産物売上高を計上		1/〇　普通預金　100　／　農産物売上高　100

①　年をまたいだとしてもあくまで６年出荷分の概算金であるため、６年分に収入として計上する。
②　ＪＡ委託販売における概算金は受け取った日に計上してよいため、７年に受け取った６年産米の概算金は７年分の収入として計上する。

いずれにせよ重要なのは、概算金の追加払い分について、翌期にあたる７年度での経理処理となります。単純に７年分の農産物売上高に計上することになれば、課税所得が極端に大きくなるなどの問題が想定されるので、概算金を追加で受け取った場合の経理方法について確認することが重要です。

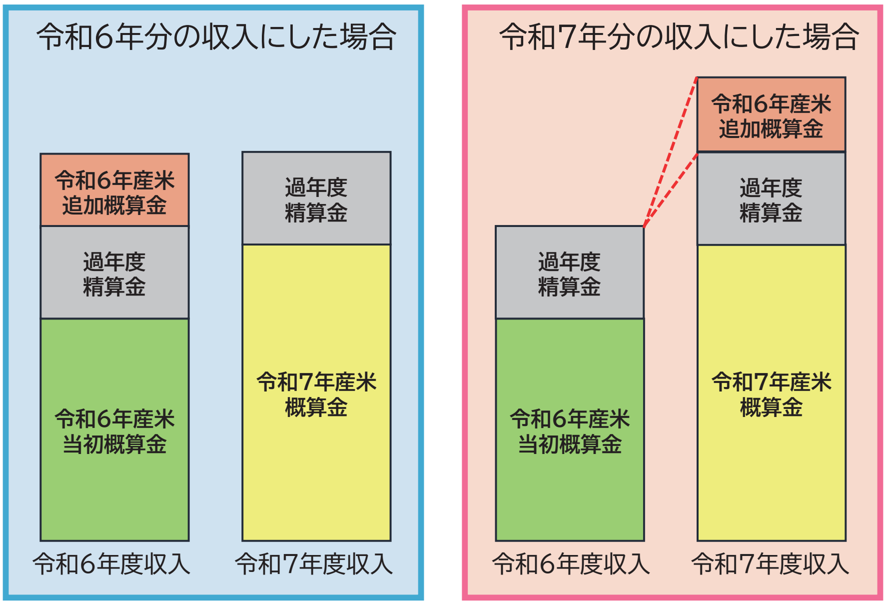
４．令和７年分の課税所得増大にかかる懸念

概算金の追加払い分を６年分の収入として計上した場合は、５年分と比較して収入が大きく増えています。経費が例年同様だとすれば、６年分の所得税が例年より高額になっています。

一方、概算金の追加払い分を７年分の収入とした場合は、７年分の課税所得増大に注意する必要があります。というのは、高額になった７年産米の概算金に加えて、６年産米の概算金の追加払い分も７年分の収入に計上するため、経費支出が増えるなど特別な場合を除き、７年分の課税所得が非常に高額になることが想定されます。

申告時期に想定以上の納税額に悩むような事態を避けるため、資金繰りについても、いまから意識しておくことが重要です。

～令和６年産米の追加概算金の計上時期～



５．予定納税の対象となる可能性も

前年度に急激に所得が増えた場合は、「予定納税」の義務についても留意が必要です。予定納税とは、前年の所得税額が一定額を超えると、今年の所得税を前もって分割して納める制度です。前年分の確定申告で「予定納税基準額」が15万円以上となった場合、今年の所得税は第１期と第２期の２回に分けて納付することになります。

納付期限は、第１期が７月１日～30日、第２期が11月１日～30日となり、納付期限を過ぎると「延滞税」がかかります。これは、概算金追加払い分の計上タイミングに関わらず、所得が増えた農家組合員全員に該当する可能性があるため、留意してください。

６．まとめ

昨年来の米価格高騰は、これまでの苦労が報われる喜ばしいことと言えます。しかし、簿記記帳や確定申告において資金繰り等に混乱を生じさせる可能性もあるため、各ＪＡの担当部署においても農家組合員が適切な税務対応をとれるよう、周知および相談対応をお願いいたします。

（中央会　農業対策部）

経営の窓口

ＪＡグループ青森における組織再編の検討について

１．はじめに

本県の農業・ＪＡを取りまく環境をみると、農業産出額3,000億円超、生産農業所得1,000億円台を維持しているが、ＪＡにおいては、今後も正組合員の減少が継続し、継続的なコスト上昇による収益性低下、さらには少子高齢化や採用活動の激化による労働力不足などの様々な課題により、ＪＡの経営収支は今後も厳しくなることが想定される。

このような状況において、組合員や地域からの期待に応え、持続可能な農業経営を維持発展させる環境を整備するためには、ＪＡグループ青森が一体となって**施設の共同利用等によるメリットの最大化、経営資源の集約化、組織の効率化に向けた組織再編や将来的な合併を見据えた構想**が必要となる。そのため、第30回ＪＡ青森県大会における決議に基づき、**令和９年12月開催予定の第31回ＪＡ青森県大会において、組織再編構想（案）をＪＡ等の組織協議を踏まえて提案する**こととなった。

２．組織再編の実現に向けた取組み

（１）「ＪＡグループ青森組織再編検討会議」の設置

「ＪＡグループ青森組織再編検討会議」を設置し、事業規模拡大による組合員メリット（農業所得向上等）、施設の共同利用や、各事業の効率化等の課題について検討する。

＜検討の視点＞

① 組織再編の前提として、各ＪＡが経営の健全性のため中長期経営計画を策定し、成長部門の伸長と不採算部門の効率化等の自己改革に取組む。

② ＪＡ域を超えた複数ＪＡでの施設の共同利用、事業・機能の連携に取組む。

③ 規模拡大による組合員メリット創出およびＪＡ経営の将来予測を考慮したＪＡ合併の検討に取組む。

（２）「ＪＡグループ青森組織再編検討会議」の構成

① 検討会議

組織再編構想に向けた協議を目的とし、総合ＪＡ組合長およびＪＡグループ青森四連等の常務者で構成する。

② 幹事会

検討会議に上申する組織再編構想（案）の作成を目的とし、総合ＪＡ参事およびＪＡグループ青森四連等の担当管理職で構成する。

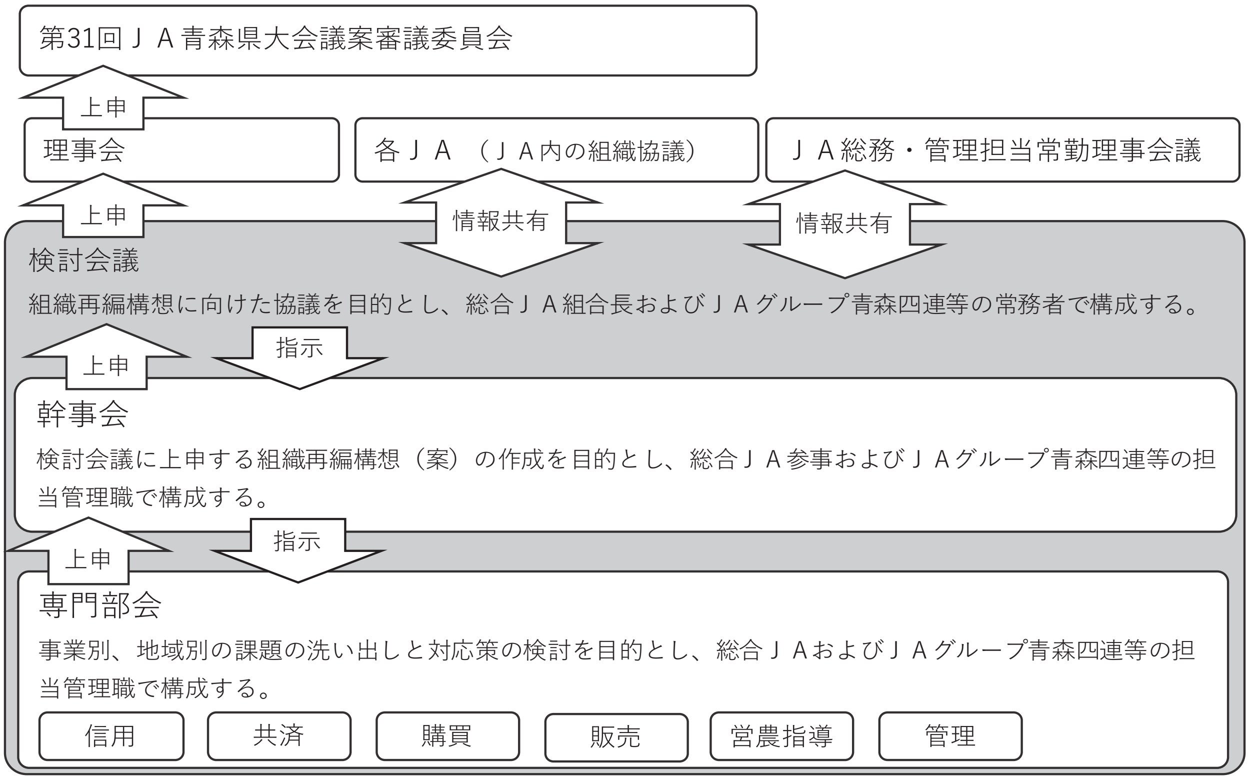
③ 専門部会

ア．幹事会による組織再編構想（案）に向けた**事業別、地域別の課題の洗い出しと対応策の検討を目的**とし、総合ＪＡおよびＪＡグループ青森四連等の担当管理職で構成する。

イ．令和７年５月以降、検討を開始し、令和８年９月末を目途に幹事会に課題の検討結果を報告する。

ウ．事業共通、営農、購買、販売、信用、共済、管理の各部門での検討とし、各部門１～２回を想定。

図１：ＪＡグループ青森組織再編構想（案）審議の流れ



３．これまでの取組み

（１）会議

① ５月12日（月）ＪＡグループ青森組織再編検討会議
② ５月14日（水）ＪＡグループ青森組織再編検討会議 幹事会
③ ７月15日（火）ＪＡグループ青森組織再編検討会議 専門部会（購買　県南地区第１回）
④ ７月25日（金）ＪＡグループ青森組織再編検討会議 専門部会（購買　津軽地区第１回）
⑤ ９月12日（金）ＪＡグループ青森組織再編検討会議 専門部会（購買　県南地区第２回）（予定）
⑥ 10月２日（木）ＪＡグループ青森組織再編検討会議 専門部会（購買　津軽地区第２回）（予定）

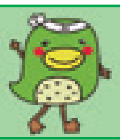
（２）調査

① ５月12日（月）意向調査・基礎調査
② ８月１日（金）退職給付債務調査
③ ８月６日（水）基礎調査（追加）

４．さいごに

施設の共同利用等によるメリットの最大化、経営資源の集約化、組織の効率化に向けた組織再編や将来的な合併構想案の検討のためには、各ＪＡからの事業毎の意見・要望が非常に重要であり、根拠となる実態把握も必要となる。そのため、専門部会への出席、調査への対応等、各ＪＡにご負担をかけることとなるが、引続きご協力願いたい。

（中央会　経営対策部）



あおもり通信

連絡先
農林水産省東北農政局
青森県拠点地方参事官室
TEL：017-775-2151

－ 農林水産省からＪＡ関係者へ情報発信 －

農林水産物・食品の生産・製造・流通・小売業に携わっている皆様へ

食料の生産と消費をつなぐ「食料システム」の持続性を確保するため新しい法律が創設されました。

近年、農業の資材費や食品の原材料費等が高止まりし、食料の持続的な供給が困難に。

食料安全保障の確保を図る観点から、新たな「食料システム法」を制定。

食料システム法の第１の柱
～合理的な費用を考慮した価格形成～

持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成を進め、コストを下回る価格での取引を抑止

→ 合理的な価格形成の実現

食料システム法の第２の柱
～食品産業の持続的な発展～

国産原材料の活用や環境負荷の抑制等に取り組む食品産業の事業者への支援

→ 食品の付加価値の向上

消費者の理解を得ながら、食料システム全体で食料の持続的な供給を実現

食品産業の持続的な発展（新たな計画認定制度）（令和7年10月以降を予定）

今回の改正のポイント

① 食品産業の事業者が、**生産者との安定的な取引関係の確立などの取組を行う計画**を作成し、**農林水産大臣の認定**を受けた場合、**各種支援・特例措置**を受けることが可能です。
② こうした支援措置により、事業者の取組を後押しし、**食品産業の持続的な発展**を図ることが本法案の目的です。

合理的な費用を考慮した価格形成（令和8年4月以降を予定）

今回の改正のポイント

① 食料全般の取引を対象として、取引の適正化に係る**努力義務**が課されます。
② 努力義務に対応した行動規範として、農林水産大臣が**判断基準**を定め、これに基づき、大臣による**指導・助言等の措置**が講じられます。
③ 農林水産大臣が**指定した品目**について、**大臣が認定した団体がコスト指標を作成**します。
④ こうした措置により、食品等の取引において費用の考慮を促し、**コスト割れを抑止**することが本法案の目的です。

食料システム法についてはこちらから　⇒

ＪＡつがるにしきた NEWS

農林中央金庫新入職員の現地研修　ＪＡが受け入れ

　ＪＡつがるにしきたは７月14日～25日の間の９日間、農林中央金庫の新入職員の現地研修を受け入れた。2025年度の新入職員２人がＪＡの本・支店・事業所や選果施設などを回り、金融・共済・購買・販売業務の総合事業を学んだ。組合員の圃場へ出向き、農産物の収穫・選別作業も行った。この研修は、ＪＡ業務および組合員の活動に直に触れることにより、ＪＡ系統への理解を深め、農林中央金庫の役割や自らの担当業務の役割を考えることが目的。

　７月22日には、つがる市木造越水地区のメロン農家の下で、早朝から収穫作業を行った。年々気温が上昇し、メロンが日焼けで黄色くなり等級に影響を及ぼすことや、機械なしの手作業で重労働であることなど、メロン農家の苦労を知った。

　研修を終えた新入職員は、「地域の課題はＪＡの課題。ＪＡはその課題解決のために日々奮闘していることを再認識した。ＪＡ職員の先には組合員・利用者・地域住民がいるという認識を持ち、農業の課題に対して金融の面からサポートをしていきたい」と話した。

鳥獣害対策用の箱罠　中泊町に贈呈

　ＪＡつがるにしきたは８月５日、鳥獣害対策用の箱罠10個を中泊町へ贈呈した。箱罠は町を通じて農家に配布され、アライグマやハクビシンを捕獲して農作物の被害軽減を図る。

　町役場で同日開かれた贈呈式で、山中満春組合長が濱舘豊光町長に目録を手渡した。山中組合長は「被害軽減にぜひ活用してもらいたい」と話し、濱舘町長は「ご支援ありがとうございます。少しでも農家のみなさんの被害減少につながれば」と応えた。

　ＪＡ管内では野生鳥獣による農作物の被害が深刻化していることから、７月には追い払い用のロケット花火（20本入り835袋）も管内の町に配布した。

輝き

ＪＡ青森中央会
農業対策部　組織農政課
石田（いしだ）　裕太郎（ゆうたろう）　さん

●プロフィール
2024年８月から勤務　八戸市出身　36歳

― 働くきっかけは？
農業に興味があり、農業に関わる仕事がしたいと思っていたので入会しました。

― 業務内容を教えて下さい。
青森県農協農政対策委員会の事務局を担当しています。県内のＪＡ組合員の方の意見・要望に応えるべくその実現に向けて様々な活動に取り組んでいます。

― 働いた感想は？
今年の１月から農政対策委員会の事務局を担当していますが、様々な活動をしていて、驚きもありつつ、楽しく仕事をしています。少しでもＪＡ組合員の方の力になれるように頑張りたいです。

― 仕事をする上で、日頃心がけていることは？
まだ分からないことが多いので、報告や相談を常にするように心がけています。

― 特技・趣味は？
スポーツ観戦が好きなのですが、特に海外のサッカー見るのが好きです。最近シーズンが開幕したので楽しみですが、夜中に試合があるので、寝不足にならないように気を付けたいです。

― あなたが自慢できることは？
アーセナルというサッカーチームを愛しています。

― 将来の夢は？
アーセナルの優勝を見たいのと現地で試合観戦したいです。叶ったら泣きます。

部会のチカラ

女性部伝統の味

地域イベントに参加する女性部

ＪＡおいらせ女性部は総部員数184人の部会で、三沢支部と六戸支部で活動している。女性部では郷土料理である串もちの販売を伝統として大切にしており、地域の様々なイベントでふるまってきた。

この活動は部長である三沢支部所属の駒澤恵子さんが40年以上前に女性部員となった当時から続いており、駒澤さんは「この伝統の味を次世代にも伝えていければ」と語る。

伝統である串もちの味付けはねぎみそダレとえごまの実をペースト状にしたじゅねダレの２種類で、地域に慣れ親しんだ懐かしい味となっている。

今では栽培する人がいなくなってしまったが、恵子さんが加入したころは、じゅねダレの材料となるえごまの実も自分たちで栽培したものを使用していたそうだ。三沢支部ではこの伝統の味を知ってもらう場を増やそうと今年は新しい地域イベントに参加予定だ。そのほかにも女性部では、料理教室や生け花教室、視察研修などを各支部で開催しており、その都度参加者同士での交流を楽しんでいる。

女性部の今後の展望として、「地域の子どもたちとその母親を対象としたようなイベントを開催し、子どもたちとの触れ合い場を持つとともに若い世代が女性部へ加入するきっかけになれば」と語る。

新風

JAゆうき青森

六ヶ所村 石久保郁弥さん

大根の生育を確認する石久保さん

六ヶ所村倉内地区の石久保郁弥さん（21）は親元就農３年目の若手農家。ダイコンやナガイモ、ゴボウなど５品目を約17㌶で栽培している。「自分が継いだ後も規模拡大できるように成長していきたい」と後継者として技術向上に励んでいる。

幼いころから農作業を手伝ってきた石久保さん。「いずれは自分が後を継ぐだろう」と考えていた高校在学中に、滋賀県にある農業専門学校の募集を見て「面白そう」と進学を決めた。種まきから収穫までの基礎的な技術を実践的に１年間学んだ。

就農後は、父の春彦さんと農薬の相談など仕事の話をする機会も増え、畝立てやロータリーかけの仕事を任されるようになった。仕事の楽しさについて石久保さんは、「収穫後の精算金額を見て達成感にあふれる」と笑顔。自分の頑張りがストレートに作物へ影響する点が、次の仕事の意欲へつながっている。

一方で、「実際に就農してみると、自然との関係が大変」と、局所的な大雨や記録的な暑さなど近年の異常気象に対応する難しさを感じている。

今後の目標について石久保さんは、「植え付けなどの作業は父が行っている。自分に任せてもらえるよう、気候に合わせた品種特性などをしっかり勉強していく」と意気込んだ。

編集後記

９月に入り、朝晩の気温は下がってきたものの、日中は残暑が続いていますね。

８月はお盆にバーベキューをしました。予め全農が運営するＪＡタウンで飛騨牛とイノシシ肉を購入し、焼肉にして食べましたが、どちらも美味しくいただきました。

ＪＡタウンでは、全国各地の特産品を手軽に買うことができるので便利ですよ。

皆さんも是非一度サイトをのぞいてみてはいかがでしょうか。

Have a nice September（克）

▲ＪＡタウン ホームページ

▲手前がイノシシ肉で奥が飛騨牛です

ホームページアドレス

■ＪＡ青森中央会　https://www.ja-aomori.or.jp/chuoukai/
イベントの様子、歳時記、産直・ＪＡ情報などをご覧いただけます。

■ＪＡバンク青森　https://aomori.jabank.org
商品・サービスのご案内のほか、マネーシミュレーションや全国のＪＡバンクへのリンク等をご覧いただけます。

■ＪＡ全農あおもり　https://www.zennoh.or.jp/am/
生産量日本一のりんご・にんにく・ごぼうをはじめとした農畜産物情報や活動状況、中古農機情報を紹介しております。

■ＪＡ共済連青森　https://www.jakyosai-aomori.jp
ＪＡ共済のご案内のほか、地域貢献活動の取組みを紹介しております。

日本農業新聞電子版が アプリでさらに便利に！

日本農業新聞ニュースアプリ

その日の記事をすぐにチェック

最新の記事はトップに大きく掲載されます。読み込み速度も速く、読みたい記事にすぐにアクセスできます。

速報などをプッシュ通知でお知らせします。

＼スワイプで移動／

カテゴリ記事に簡単アクセス

カテゴリメニューがスワイプで簡単に選択できます。

長押し＋スライドで読みたい順に並び替えもできます。

※画面はイメージです

動画で操作方法など説明

アプリへのログイン方法や特長など、詳しい説明をご覧いただけます。

アプリをダウンロードする

日本農業新聞公式ウェブサイトからダウンロードにお進みいただけます。

App Store / Google Play

お問い合わせ

日本農業新聞 電子版事務局
dkanri@agrinews.co.jp

※ アプリのダウンロードには「Apple ID」または「Googleアカウント」が 必要となります。 ※ App StoreはApple Inc.のサービスマークです。 ※ AndroidはGoogle Inc.の登録商標です。

家の光

IE no HIKARI

「食と農」「暮らし」「協同」「家族」を柱に
「人生100年時代」の元気づくりを応援していきます！

読者に寄り添い
より身近で活用しやすく

「家の光」創刊100周年

お申し込みはお近くのJAへ

誌名	2025年 8月号までの定価(税込)		9月号からの新定価(税込) ※毎号統一価格
家の光	普通月号	629円	900円
	特別月号(1・4・5・7・9月号)	922円	
	12月特別号	1,027円	

JAグループ 家の光協会 〒162−8448 東京都新宿区市谷船河原町11 TEL 03−3266−9039 https://www.ienohikari.net/